

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務担当 (氏名) 藤井 彰 (TEL) 03-3563-5517  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	43,561	0.6	4,307	114.7	5,763	—	3,939	—
2020年12月期第1四半期	43,316	△17.4	2,006	△70.4	△154	—	△1,246	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 3,274百万円( —%) 2020年12月期第1四半期 △1,245百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	17.81	17.79
2020年12月期第1四半期	△5.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	203,373	169,820	83.3	765.79
2020年12月期	203,742	169,854	83.2	766.05

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 169,412百万円 2020年12月期 169,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	35.00	—	15.00	50.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	20.00	—	31.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	7.8	19,000	38.2	19,000	51.0	11,300	144.0	51.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年12月期1Q	229,136,156株	2020年12月期	229,136,156株
2021年12月期1Q	7,911,061株	2020年12月期	7,915,453株
2021年12月期1Q	221,221,801株	2020年12月期1Q	221,219,903株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大に伴い、一部地域において緊急事態宣言の再発出と期限の延長、更に消費回復を後押ししていたGoToキャンペーンなどの経済政策の一時停止の影響に加え、足元では変異株の感染拡大により、経済活動が制限されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。国内化粧品市場においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により剥落したインバウンド需要や対面型サービスの改善が見込みづらい中、ECチャネルにおいては、巣ごもり消費の高まりが追い風となり、同チャネルの重要性は更に増大しております。一方で、ライブコマースなどの新しい取り組みやデジタルテクノロジーを活用したオンライン接客・サービスの活発化により、各社一様にECチャネルを強化することで競争の激化も進んでおり、ECチャネルにおける事業戦略の成否が国内事業の業績に大きな影響を及ぼすと見込まれます。また、海外化粧品市場においても、世界規模でまん延する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が懸念されますが、当社グループが重点市場に位置付けている中国市場では、経済活動の正常化が進み、消費はコロナ禍以前まで回復に転じております。特に、ライブコマースをはじめとするECチャネルの需要は以前にも増して高まりを見せており、今後もデジタル技術の進化に伴い、その傾向が続くものと見込まれます。

このような市場環境のもと、今年度からスタートした新中期経営計画（2021年～2023年）に基づき、「国内ダイレクトセリングの進化」「海外事業の利益ある成長」「育成ブランドの利益貢献」「経営基盤の強化」「新ブランド、“美”に関する領域拡張」を重点テーマに掲げ、取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドの海外事業が全体を牽引し、前年同期比0.6%増の43,561百万円となりました。営業利益は原価の低減及び販売関連費の削減などにより、前年同期比114.7%増の4,307百万円、経常利益は、円安に伴う為替差益の計上により、5,763百万円（前年同期は経常損失154百万円）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,939百万円（前年同期は四半期純損失1,246百万円）となりました。

#### [業績の概要]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	43,316	43,561	245	0.6
営業利益	2,006	4,307	2,301	114.7
経常利益又は経常損失 (△)	△154	5,763	5,917	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純 損失(△)	△1,246	3,939	5,186	—

#### [セグメント別の業績]

##### 売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	42,082	42,445	363	0.9
不動産事業	636	530	△106	△16.7
その他	597	585	△11	△2.0
合計	43,316	43,561	245	0.6

## セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	1,700	4,190	2,490	146.5
不動産事業	289	206	△83	△28.8
その他	4	13	8	161.3
セグメント利益の調整額 (注)	11	△102	△113	—
合計	2,006	4,307	2,301	114.7

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.10～11「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

## (ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「Amplitude」「ITRIM」「FIVEISM×THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、さらなるブランド価値の向上、事業基盤の強化を進めるため、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入、ブランド価値を体現するプロフェッショナル人材育成の強化に取り組んでおります。日本で初めてシワを改善する医薬部外品として承認された「リンクルショット」シリーズを1月に、更に3月には「ホワイトショット」シリーズから新美白美容液をリニューアル発売しました。また、国内ではECチャネルの売上が大きく伸長しており、引き続きECチャネルの強化を進めてまいります。エステなどの対面型サービスにおいても店内衛生管理・感染防止対策の徹底、更にライブコマースやオンラインカウンセリングなどを積極的に取り入れるなどし、既存客の来店回復に努めてまいりました。海外では、中国EC、韓国免税店が高成長を継続しております。重点市場である中国では百貨店及びライブコマースなどの取り組みも好調に推移し、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)再拡大による影響が残る中、POLAブランドは前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出による存在感の向上に取り組んでおります。ブランドメッセージ「ここちを美しく。」の世界観を体現する商品を中心としたコミュニケーションや、一貫した市場発信を強化しております。エイジングスキンケアシリーズ「オルビスユー」を中心に据え、スキンケア顧客の拡大を目指し、顧客別のコミュニケーションを強化することで、購入客数は前年を上回る実績となりました。また、4月のサービス開始に先駆けて、IoTデバイス「skin mirror (スキンミラー)」を用いたパーソナライズスキンケアサービス「cocktail graphy (カクテルグラフィィー)」を3月に発表しました。海外においては、アジア圏における顧客接点の拡大によるブランド認知率の向上に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)再拡大の影響に伴う、店舗の時短営業やメイク品の需要減少などの影響により、顧客単価が減少し、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランドは豪州とアジア、H2O PLUSブランドは本拠地である米国での事業成長を目指した取り組みを行っております。Jurliqueブランドは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響を受けたアジア地域や豪州、トラベルリテールでの営業活動が大幅に制限される中、前期より進めてきた、中国国内事業の直営化及びECチャネルへのシフトが順調に成果を上げており、前年同期を上回る売上高となりました。費用面では売上増加に伴う生産効率の向上及び固定費の削減など、構造改革にも積極的に取り組んだ結果、営業損失は縮小する結果となりました。H2O PLUSブランドは、成長市場であるクリーンビューティ市場におけるブランド確立を目指し、ECチャネルでの顧客拡大に取り組んだ結果、同チャネルでは前年同期を上回る売上高となりましたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響により、観光産業が大きな打撃をうけたため、宿泊施設へのアメニティ出荷が大幅に縮小したことで、全体では前年同期を下回る売上高となりました。費用面については、販管費の削減に積極的に取り組んだものの、売上の減少を補いきれず、営業損失が拡大する結果となりました。

育成ブランドについては、DECENCIAブランドの好調や、2018年にローンチしたAmplitudeブランド、ITRIMブランド、FIVEISM×THREEブランドの売上成長がありましたが、THREEブランドにおける新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による売上減少の影響が大きく、前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は42,445百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は4,190百万円（前年同期比146.5%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第1四半期連結累計期間は、一部テナントの退去の発生により、前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は530百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は206百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

#### （その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。当第1四半期連結累計期間は、概ね計画どおりの工事受注獲得により、前年並みの売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は585百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は13百万円（前年同期比161.3%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、203,373百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。主な増減項目は、余剰資金の運用による有価証券の増加715百万円、投資有価証券の増加231百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少1,172百万円、受取手形及び売掛金の減少1,240百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、33,552百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加155百万円、流動負債「その他」の減少126百万円により増加し、一方で未払法人税等の減少105百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、169,820百万円（前連結会計年度末比0.0%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,939百万円、剰余金の配当3,320百万円により減少しております。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年2月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 43,316	百万円 83,802	百万円 125,814	百万円 176,311
営業利益	2,006	5,881	9,222	13,752
経常利益又は経常損失 (△)	△154	4,543	7,775	12,579
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,246	916	1,565	4,632

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 43,316	百万円 40,485	百万円 42,012	百万円 50,496
営業利益	2,006	3,875	3,340	4,530
経常利益又は経常損失 (△)	△154	4,698	3,231	4,804
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,246	2,163	649	3,066

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,518	58,345
受取手形及び売掛金	17,955	16,714
有価証券	25,581	26,296
商品及び製品	11,922	12,254
仕掛品	872	794
原材料及び貯蔵品	4,361	4,410
その他	5,186	5,821
貸倒引当金	△39	△43
流動資産合計	125,358	124,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,072	16,845
土地	13,973	13,989
その他（純額）	10,078	10,176
有形固定資産合計	41,124	41,011
無形固定資産		
商標権	28	27
ソフトウェア	9,235	9,821
その他	96	96
無形固定資産合計	9,360	9,945
投資その他の資産		
投資有価証券	15,973	16,204
その他	12,177	11,871
貸倒引当金	△251	△251
投資その他の資産合計	27,900	27,824
固定資産合計	78,384	78,780
資産合計	203,742	203,373



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,657	2,812
未払法人税等	593	488
賞与引当金	1,615	1,540
ポイント引当金	2,482	2,290
その他の引当金	101	71
その他	17,132	17,005
流動負債合計	24,582	24,208
固定負債		
その他の引当金	101	117
退職給付に係る負債	3,937	3,954
資産除去債務	2,154	2,157
その他	3,111	3,114
固定負債合計	9,305	9,343
負債合計	33,887	33,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	80,785	80,781
利益剰余金	79,868	80,488
自己株式	△2,652	△2,637
株主資本合計	168,001	168,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	△12
為替換算調整勘定	1,794	1,050
退職給付に係る調整累計額	△269	△256
その他の包括利益累計額合計	1,465	780
新株予約権	243	243
非支配株主持分	144	163
純資産合計	169,854	169,820
負債純資産合計	203,742	203,373

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	43,316	43,561
売上原価	7,106	6,399
売上総利益	36,210	37,162
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,627	8,595
販売促進費	3,662	3,287
広告宣伝費	2,698	3,082
給料手当及び賞与	4,760	4,818
賞与引当金繰入額	976	894
ポイント引当金繰入額	1,828	1,551
その他	10,650	10,625
販売費及び一般管理費合計	34,204	32,854
営業利益	2,006	4,307
営業外収益		
受取利息	44	43
為替差益	—	1,396
その他	43	77
営業外収益合計	88	1,518
営業外費用		
支払利息	20	24
投資有価証券評価損	500	—
為替差損	1,034	—
支払補償費	635	—
支払手数料	51	31
その他	6	5
営業外費用合計	2,248	62
経常利益又は経常損失(△)	△154	5,763
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	84	23
減損損失	607	185
投資有価証券評価損	48	1
その他	3	0
特別損失合計	744	210
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△898	5,552
法人税、住民税及び事業税	771	1,199
法人税等調整額	△418	400
法人税等合計	352	1,600
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,251	3,951
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,246	3,939

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,251	3,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△408	46
為替換算調整勘定	495	△736
退職給付に係る調整額	△81	12
その他の包括利益合計	5	△676
四半期包括利益	△1,245	3,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,238	3,255
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	19

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた58百万円は、「支払手数料」51百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う会計上の見積りについて)

2021年1月に緊急事態宣言が再発令される等、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大状況については引き続き不安定な状況ではあるものの、前連結会計年度の有価証券報告書において(追加情報)に記載した、連結財務諸表の会計上の見積りの基礎となる仮定への重要な影響はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による影響は不確実性が多く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期および経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティケ ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,082	636	42,719	597	43,316	—	43,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	130	147	361	508	△508	—
計	42,098	767	42,866	958	43,825	△508	43,316
セグメント利益	1,700	289	1,989	4	1,994	11	2,006

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去992百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△981百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティケ ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,445	530	42,976	585	43,561	—	43,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	115	148	362	511	△511	—
計	42,479	645	43,124	948	44,073	△511	43,561
セグメント利益	4,190	206	4,397	13	4,410	△102	4,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△102百万円には、セグメント間取引消去955百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,058百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式追加取得による完全子会社化

前連結会計年度の有価証券報告書において（重要な後発事象）に記載したトリコ株式会社の株式取得について、当社は2021年3月1日付で29.61%を取得し、2021年4月1日付で59.83%を追加取得したことにより、完全子会社化いたしました。

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 トリコ株式会社  
 事業の内容 パーソナライズサブプリメント「FUJIMI」の通信販売等  
 事業の規模 資本金 96 百万円

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 取得株式の数、取得対価及び取得後の持分比率

企業結合直前に所有していた株式数(議決権比率) 7,230株(40.17%)  
 (内5,330株(29.61%)は2021年3月1日付で取得)  
 企業結合日に追加取得した株式数(議決権比率) 10,770株(59.83%)  
 取得後の議決権比率 100.00%  
 取得対価 3,322百万円

(4) 支払資金の調達方法

自己資金

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) その他

本件株式取得に伴う当社連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合にはすみやかに開示いたします。